

Rで実行可能な様々なパッケージとそのコードについて知ることができたのは収穫であった。両コースともシラバスがネット上に公開されているので、興味ある読者は参照されたい。IDEMのコースワークは随時更新され、受講者を一般公募しているので、スキル向上を目指す大学院生や若手研究者は機会があれば応募してみるのも一案である。

また、滞在中、筆者は“The global trends in narrowing/reversing educational differentials in marriage in developed countries: Theoretical explanations and consequences in East Asia”という報告を行った。同研究所における人口研究は欧米を中心としたものであり、アジアの人口問題、とりわけ結婚への関心はそれほど高くない印象であったが、折しも大規模データセットを使った出生の社会経済格差に関するプロジェクトを立ち上げる計画があるとのことで、そちらのプロジェクトとの連携可能性などについて話し合うことができた。

マックスプランク人口研究所では、設立以来 Director を務めてきた Jim Vaupel 教授の年内引退に伴い、新しい Director の人選が始まっているとのことであった。2015年より Executive director に就任した Mikko Myrskylä 教授と並ぶもうひとりの Director が誰となるのかが大きな関心事となっていた。マックスプランクでは Director の交代に伴って研究員も大きく入れ替わることから、新しい Director の下で今後、同研究所における人口研究がどのような発展を見せるのか注目が集まるところである。

(福田節也 記)

高齢者問題に関するマドリッド国際行動計画 第三回地域評価準備専門家会合

2017年6月14日(水)～15日(木)、タイ・バンコクの国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)で標記会合が行われ、筆者が参加した。国連は2002年にマドリッドで第2回高齢者問題世界会議を開催し、「高齢者問題に関するマドリッド国際行動計画」が採択されたが、その後5年ごとに評価を行うこととなっており、今年2017年は3回目の評価年にあたる。政府間会議は9月中旬に予定されており、本会合はその準備会合である。

参加したのは ESCAP 加盟各国の政府代表および専門家であり、HelpAge International や Agewell Foundation といった高齢化分野の国際 NGO、また WHO や ILO、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)といった国連機関の担当者などが参加した。アジア・太平洋地域における人口高齢化の現状と課題に関する横断的な報告や、各国の高齢化に対する取り組みに関する報告の後、今後の方向性と優先的に取り組む課題に関する提案文書がまとめられた。

人口高齢化は、東アジアから東南アジアへと問題意識と具体的な施策が広がっているところであるが、さらに本会合では南アジア圏においても関心が高まりつつある様子が伺われた。インド、バングラデシュにおいては問題提起の段階であったが、スリランカでは介護人材の育成など具体的な施策が進められているようであった。また、人口高齢化は保健・介護という側面だけではなく、すでに中南米、アフリカで高齢者の人権規約が採択されているように、「人権」の切り口が重要であること、また「参加(participation)」というキーワードで施策を作る必要があることなど、人口高齢化対策の多面性が示された。会合の内容・資料は

<http://www.unescap.org/events/preparatory-regional-expert-meeting-third-regional-review-madrid-international-plan-action> から閲覧・ダウンロード可能である。

(林 玲子 記)